

「地方創生」で人材育成の塾を開講

メンバーの連携で地域ビジネスを創出—和歌山県田辺市

和歌山県田辺市では、地方創生で人材育成事業が行われている。2016年度に始まった「たなべ未来創造塾」だ。塾でサポート体制をつくり、参加者が現在取り組んでいる仕事をベースに、地域のネットワークで将来を見据えた地域ビジネスを生み出していくことを目指すものだ。

16年度会場に使われたのは、田辺市文化交流センター「たなべる」の会議室。全14回の講座。

人口動態、観光交流、産業構造、仕事の流れなど、社会状況を把握できるデータを市や大学が提供する。それを基に、参加者が現在取り巻く環境を数値的にも把握。自分たちの仕事の将来性、その課題、これからの可能性と方向性を見だし、ビジネスアルを使つてのプレゼンテーションをし、次年度以降の新たな仕事づくりにつなげ、具体化していくというものだ。

田辺市と富山大地域連携推進機構が中心となり企画を立案した。それに地元金融機関の日本政策金融公庫、紀陽銀行、きのくに信用金庫が協力。後援には、田辺商工会議所、牟婁商工会、龍神村

商工会、中辺路町商工会、大塔村商工会、本宮町商工会などが参加し、これらの団体が情報の提供などを行っている。例えば、日本政策金融公庫では、塾への出席やヒアリングへの同行を通じて、塾生へのアドバイスを行うとともに、塾の進捗状況に合わせて、公庫主催で「事業計画の書き方講座」や「クラウドファンディング活用セミナー」などを開催。

さらに、個別の融資相談に乗るなど、創業に向けた具体的な支援を運動させている。

実際、塾生のプランのうち、既に幾つかの案件で融資が進んでいる。

講師は、大学、地元金融機関、市職員、シ



未来へつなげる道 田辺市

内需に依存した経済構造、人口減少の影響が直撃

地域住民の減少と高齢化で、雇人が減少している産業

産業の特性	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業
田辺市	19,787	6,255	35,432	11,526	25,268	5,701	7,415	53,957
構成比	8.7%	2.8%	16.0%	5.1%	11.3%	2.5%	3.1%	23.7%
和歌山県	192,841	22,296	148,922	143,639	426,695	134,969	100,350	599,918
構成比	5.7%	2.1%	9.9%	4.1%	12.2%	3.9%	2.9%	17.2%
(参考) 全国	60,305	34,577	161,723	78,805	197,659	56,809	45,540	255,923
構成比	3.6%	2.1%	9.8%	4.6%	11.9%	3.4%	2.7%	15.4%

地域住民が減少しても、地域外への雇員拡大によって稼げる産業

産業の特性	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	設備サービス業	卸売サービス業	対面サービス業	小計
田辺市	5,739	631	1,064	101	16,941	30,447	5,572	227,318	
構成比	2.5%	0.3%	0.5%	0.0%	7.5%	13.4%	2.5%	100.0%	
和歌山県	66,250	2,270	7,227	1,128	986,259	367,114	79,722	3,488,650	
構成比	1.9%	0.1%	0.2%	0.0%	28.0%	10.5%	2.3%	100.0%	
(参考) 全国	5,515	57	237	0	562,519	165,980	33,571	1,658,323	
構成比	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.9%	10.0%	2.0%	100.0%	

塾生のプレゼンと田辺市の数値データの一部
具体的な地域の情報を把握して将来ビジョンを進める

ンクタンクなど多彩なメンバー。いずれも塾生の仕事を多面的にサポートできる人が配置された。中でも注目したいのは、田辺市で新たな地域ビジネスを生み出した事業者が入っていると。例えば、多田稔子さん（田辺市熊野ツーリズム

金丸弘美
食総合プロデューサー



講師の田辺市熊野ツーリズムビューロー会長・多田稔子さん。「ぜひお金を借りて実践へ!」と塾生にエールを送る(写真上)
塾生メンバー(写真下)

ビューロー会長)。

多田さんは、熊野古道が世界遺産になったのをきっかけに、インバウンド対応ができる着地型観光(DMC)を目指して一般社団法人を立ち上げ、外国語での予約ができるようにし、多くの外国人観光客誘致につなげた。

例えば、玉井常貴さん(秋津野ガルテン代表取締役社長)。

玉井さんは、新築移転で残った小学校校舎を再生した中心メンバー。地域住民に呼び掛けて出資してもらい、学校をリノベーション。そこに農家レストラン、体験教室、宿泊施設、農産物加工所、太陽光の再生可能エネルギー施設などをつく

どう解決したか、そして、今後の課題までを取り上げるものだ。塾生の起業後も連携が取れるようになっていく。

市担当者が面談し、互いに連携ができるメンバーを配置

塾生は田辺市内から公募と推薦があった20代から40代の12名が参加した。すべて地域で事業をしているか働いている人だ。そのメンバーを見ると、最初から互いの連携が考えられていることが分かる。

田辺市の特産・梅を中心とした梅干し、練り梅やみそなどの地場産品をネット販売する会社の赤

つた。今では地域の交流の場として、全国に知られるようになった。3年前から和歌山大と連携し、地域資源を学ぶ講座を開く。大学生が一般参加者と現場について学んで単位が取れるという、人材育成事業までを手掛けている。

玉井さんは、地域で創業し、新たな事業を生み出した実践メンバーだ。成功事例だけでなく、それまでのプロセスや問題、

田正則さん。

田辺市で梅加工場を営んでいる株式会社前田農園の三浦亜希さん。農園を運営し、梅を中心に加工・販売をしている。主に量販店に出荷している。

3代続く農家の岡本和宣さん。レモン、温州みかん、はるみみかん、甘夏など、17種類の柑橘類を栽培している。果実のほか、ジュース、ドライフルーツなどの加工品、またキノコ、しょうゆなど地域産物を直販している。

美吉屋旅館を営む吉本健さん。彼は、夫妻で海外経験があることから英語ができる。古くからの和風旅館だがインバウンド対応ができ、実際に多くの海外客が利用している。

家具店を営む榎本将明さん。榎本さんは、家具と子どもの雑貨とインテリア商品、地元木材を利用したオリジナル家具などのコラボレーションで、新しいニーズに合った家具作りを目指している。

内装仕上げ工事業・建築工事業・リフォーム・新建材、住宅設備機器販売などを営む株式会社横田の横田圭亮さん。

公共事業を中心としながら一般住宅の建築も手掛ける中村工務店・中村文雄さん。

横田さん中村さんは、仲間と呼び掛けて5名でLLP「タモリ社」を創設し、町中の古民家をリノベーションしゲストハウスをつくらうとしている。海外客を迎え入れることを視野に、交流がで



参加塾生で家具店を営む榎本将明さん。商店街にあった店舗を家具の工房に移転し、子ども・ファミリー向け雑貨と家具を一体化した店舗をつくった

きる場を新たに町中に生み出そうとしている。社名の「タモリ」は「田辺市を守る」から取ったネーミングだ。

円座史人さんは、地元の介護施設で働いている介護福祉士。高齢化率も高く、地域の商店街が寂れ、買い物ができにくい状況にある同市で、小さな街のマルシェと連携し、地域コミュニティを新たにつくることと、日常食品が購入できることを構想している。

堀忠商店の堀将和さんは、酒類の卸販売店。取引先が200店舗ある。しかし、酒販店の高齢化・後継者不足、コンビニやディスカウント店での酒類販売の台頭などで、売り上げが減っている。

そこで、これまでの販売ルートとルートを生かし、商店街・小売店の商品を、高齢者宅に届けるサービス展開を予定している。買い物難民と呼ばれる個人と、商店のニーズをマッチングさせて、ニッチ（隙間）ビジネスを生み出す仕組みだ。筆者の長男・金丸知弘も塾生メンバー。農家の柑橘類を使ったジャム、パン作りの店舗を山間地・龍神村に開いた。村が合併前にアーティストの村として6棟

を建てた中の、その1棟に入居した。同じ地区に移住した、染め物、エアブラシなどアーティスト仲間と連携し、ものづくり体験と、近くの温泉をつなぎ、食べて、体験して、憩える、家族で訪れたいくなるような地域を目指している。実際に、すでに人が訪れるようになっていく。

和歌山県と田辺市が移住促進事業を行い、若手を優遇し、支援金の助成、空き家のあつせん、創業支援を行って、その面接を受け起業プランが採用されて援助を受けたもの。今回の塾参加に推薦された。

デザイナーの竹林陽子さん。彼女は夫の仕事が地元だったことから、結婚を機に田辺市に来た。

フリーでデザインをしている。ウェーブも手掛ける。

彼女は、建築設計士から「虫食いで出荷できない木材をなんとかできないか」と相談されて、あ

いのところを生かした手作りの箸作りキットや飾り板などを作製し、デザインの力で未利用材の活用を試みている。

喜田義人さんは、地元メディア「紀伊民報」の記者。地域の取材力を生かして、地元の農産加工業の商品や個性を取り上げ、物語と共に冊子に都会に届けるプロモーションと商品販売を提案し



プレゼンで数値とビジュアルを使いゲストハウスの将来性を語る工務店の横田圭亮さん

ている。

メンバーが連携できると、そのまま、新たな仕事が生まれるように人選されたのが分かる。町中から農村部、工務店、公共事業、家具販売、森林組合、食品加工、介護、観光業、デザイン、新聞と、商品づくり、市街地活性化、プロモーションまでが想定されていて、地域発信ができるようになっていく。

しかも講座内容、経過などは独自のホームページ（HP）やタウン誌などを通じて情報発信されている。また塾生が受講後もネットワークづくりができるように、地元でタウン誌を作成する丸山健さんの会社「PIECE ONE」が中心となり、塾生のほか、異業種を巻き込んだLLP「TETAU」を設立。企業同士が連携することで、地域内で経済を循環できる仕組みを目指している。

塾生は、講座の最終日、関係者およそ100名が集まる会場でパワーポイントを使ってプレゼンを行った。そのためにそれぞれが考えたプランをお互いに紹介し、それを何度も討議し、分りやすく具体的に話せるように準備をしたのだという。

この日は、和歌山県立神島高等学校（田辺市）の学生により、特産の梅を中心とした商品開発の発表も行われた。この高校は「第5回ご当地！

絶品うまいもん甲子園」初優勝を果たし、考案された「紀州うめどりの親子バーガー」は全国のファミリーマートで販売もされている。プレゼンの

場を次世代にもつなげようと、高校生の発表の場も設けられたのだ。

プレゼンの後、金融機関からは「相談にも乗りますし、補助金の情報もありますのでぜひご利用ください」と申し出があり、商工会からも「支援します」と心強い協力表明があった。塾の修了後もアドバイスが受けられる流れになっている。

現場の実践者が自ら企画した事業の 具現化をサポート

今回の塾の企画立案から塾設立、人選、運営まで、中心となってきたのが、田辺市企画部たなべ営業室鍋屋安則さん。

鍋屋さんは次のように語る。

「人口減少問題がクローズアップされる中、田辺市は小売業・卸売業などが多く、内需に依存した経済構造のため、人口減少は地域経済に大きなダメージを与える。そのため、地域外から人を呼び込む『交流人口の増加』と、外貨を獲得し、できるだけ地域内で経済を循環させる『地域経済の活性化』を目標と定めました。

しかし、『地域経済の活性化』に結び付けるためには、これまでの行政主導のハード事業では限界があります。

市民自らがさまざまな地域課題や地域資源をニーズもしくはビジネスチャンスと捉え、事業を実践することで、企業収益を上げていくことが最も重要であり、そのためには、こうした視点で考え

る人材育成なくして『地域経済の活性化』はあり得ないと思ったのです。

塾生は、金融機関をはじめ、講師の方などから推薦を受けた人たちが中心です。塾生構成メンバーは考えましたし、すべて、参加前にお会いして仕事のことを教えていただきました。塾生のネットワークで、事業とプロモーションができる体制が生まれることは、もちろん想定していません」

方向性として「今後、人材育成こそが、地域にとつては、最も大切になる。それが地域づくりの要です」と言い切る。総予算は300万円。

人材育成は、真砂充敏市長が最も力を入れた政策でもある。

そもそもこの講座の企画は、なぜ富山大だったのか。地域づくりをビジネスの視点で考える人材育成が必要だということになって、それにふさわしい大学があると推薦したのが池田正弘副市長だ。富山大では、地域人材育成講座が富山県内の魚津市、高岡市で実施されていた。中心となったのが同大地域連携戦略室長の金岡省吾教授。金岡教授は、かつてシンクタンクで働いた経験がある。

そのとき、事業プランを作る仕事に携わったが、いくらこちらが考えても、地域の人たちが自発的に出したものでないと実りがないことを痛感したという。そこで大学に入ってから、自治体に働き掛け、市と大学の連携事業で講座を開設。地元の実践者が学び、お互いを紹介し合い、それぞれが考えたプランを作り実践する形を取った。その結

果、実行率は5割を超えた。その仕組みを田辺市に取り入れることとなった。このため、担当の鍋屋さんは、富山大にノウハウを学びに通った。

「最初は、なんで行くのか、どうするのか、さっぱり分からないことだらけでした。富山には回数回通いましたし、講座を受け、実際に塾生の方たちの現場も訪ねました。金岡教授にも田辺市に10回程度来てもらい、町を見てもらって、塾のプランを一緒に練りました」と言う。

2年間通い運営の仕組みを学び、起業した人たちにも会い、十全な準備を経て富山大との連携事業で立ち上げたという。

移住促進と町の魅力発信にも熱心な田辺市

実は、和歌山県は若い人の移住・定住に熱心で、大阪、東京でほぼ毎月のようにセミナーを開催している。県では、40歳未満の移住者への奨励金（最大250万円／世帯）、移住希望者の現地滞在費助成（最大1万円／世帯）、起業補助金（最大100万円／事業）、空き家の紹介など多くの援助を行っている。定住のためのグラフィックを多用した詳細な冊子が作られ、移住者の写真、インタビュー、補助制度など、分かりやすく紹介している。

東京・有楽町にある「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」には、早くから県職員が常駐する「わかやま定住サポートセンター」を置いていた。

和歌山県の移住・定住者は2009年41世帯76名だったものが年々伸びて、2015年は113世帯223人にまでなった。今年は、さらに増えるだろうという。

同センター東京担当の芝めぐみさんによると「前は隔月で移住説明会を行っていたのですが、今はほぼ毎月行っています。熱心なのは田辺市で、毎月、東京にお見えになります。県と市での説明会や、移住者に来ていただいたの説明会も行っています。塾まで開設して創業を支援する熱心なところは、県内でも田辺市だけかもしれません」とのこと。

ちなみに田辺市の移住者数も年々伸びている。2009年の移住相談件数は77件。移住は12世帯23名。毎年、同程度の移住がある。2015年の移住相談は158件。実際に移住したのは18世帯37名。

和歌山県は地域の情報を具体的に紹介するプロモーションに熱心だ。しかし、芝さんから言わせると「まだまだ」とのこと。それにしても、外部発信と人材教育を含めた受け皿づくりまでを県と歩調を合わせて行う田辺市は、今後の地域づくりのトップランナーになるかもしれない。